

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** ダイワ精工株式会社

**【英訳名】** DAIWA SEIKO, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島忠雄

**【本店の所在の場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

**【電話番号】** 042 475 2115

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岸明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	51,408	51,452	49,218	47,794	52,814
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	717	2,213	1,464	2,120	2,854
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,675	194	2,183	2,918	1,784
純資産額 (百万円)	4,396	4,102	2,811	4,030	6,906
総資産額 (百万円)	76,040	69,851	54,917	48,419	51,779
1株当たり純資産額 (円)	49.03	45.82	31.42	30.33	52.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( ) (円)	60.09	2.17	24.39	26.65	13.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.8	5.9	5.1	8.3	13.3
自己資本利益率 (%)		4.6	63.2	85.3	32.6
株価収益率 (倍)		44.7			20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,172	4,058	4,784	3,932	2,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	836	639	261	663	398
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,128	5,489	3,443	3,802	3,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,756	5,630	6,677	6,130	5,229
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,846 (390)	1,867 (462)	1,768 (471)	1,824 (481)	1,953 (708)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

#### 2 連結範囲の変更

- 平成13年11月 ㈱ダイワヴィンテージは清算終了により消滅しました。
  - 平成14年1月 ダイワ物流㈱は清算終了により消滅しました。
  - 平成14年3月 ㈱ピンテージの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
  - 平成15年9月 ダーシェン・インクの重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。
  - 平成16年1月 ダイワ(ホンコン)Co., リミテッドを設立し、連結の範囲に加えております。
  - 平成16年3月 ㈱ピンテージは、株式売却の為、子会社より除外となりました。
  - 平成17年8月 ㈱キャストイングの株式を追加取得し、連結の範囲に加えております。
  - 平成17年9月 ダイワ・ベトナム・リミテッドを設立し、連結の範囲に加えております。
  - 平成17年9月 東京興産㈱を当社が吸収合併したため、持分法の適用範囲から除外しております。
  - 平成17年11月 信州ダイワ㈱は清算終了により消滅しました。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第47期、第49期及び第50期は当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。
- 4 第47期、第49期及び第50期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。
- 5 第50期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「同適用指針」を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	43,369	42,725	39,893	36,310	37,573
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,086	2,041	1,031	1,912	2,726
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,230	129	2,493	4,221	1,903
資本金 (百万円)	6,601	6,601	6,601	9,101	4,184
発行済株式総数 (株)	89,695,723	89,695,723	89,695,723	133,174,723	133,174,723
純資産額 (百万円)	6,825	6,653	5,200	5,766	8,469
総資産額 (百万円)	63,454	57,109	53,002	45,391	43,838
1株当たり純資産額 (円)	76.12	74.31	58.11	43.40	63.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失( ) (円)	55.37	1.44	27.86	38.54	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.8	11.7	9.8	12.7	19.3
自己資本利益率 (%)		1.9	42.1	77.0	26.7
株価収益率 (倍)		67.3			19.2
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	658 (196)	644 (195)	636 (176)	608 (163)	614 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がない(また、第47期、第49期及び第50期は当期純損失を計上している)ため、記載しておりません。

3 第47期、第49期及び第50期の株価収益率は、当期純損失となったため記載しておりません。

4 第50期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「同適用指針」を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和33年7月 資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
- 昭和35年5月 東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(現在地)にリール生産工場を新設
- 昭和37年5月 現在地に本店移転
- 昭和39年3月 ロッド生産工場を現在地に新設
- 昭和41年1月 株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
- 10月 米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和44年5月 商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
- 昭和45年1月 広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
- 8月 栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本社に統廃合)
- 10月 東京証券取引所市場第2部上場
- 昭和46年2月 中華民国高雄市にダイワ(タイワン)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 8月 東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立
- 昭和47年1月 ゴルフ事業に進出
- 昭和48年2月 豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和51年1月 東京証券取引所市場第1部上場
- 昭和52年7月 英国スコットランド、ウィショー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年2月 福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシング・ワールドに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
- 4月 テニス事業に進出
- 11月 栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年10月 フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 同月 情報機器事業に進出
- 昭和60年8月 東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスクに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
- 12月 東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールド・スポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
- 平成2年4月 ドイツ、グローベンツェル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売)(現・連結子会社)
- 平成3年6月 サイクルスポーツ事業に進出
- 7月 山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
- 平成7年6月 タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 4月 ダイワゴルフ株式会社を吸収合併
- 5月 長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
- 平成16年1月 中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成16年3月 株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
- 平成17年8月 東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストインクの株式を追加取得(現・連結子会社)
- 平成17年9月 ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社並びに関連会社2社で構成され、釣用品、ゴルフ用品、テニス用品、サイクルスポーツ用品等を製造販売するスポーツ用品関連事業及び福利厚生サービス等その他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門に関連付けた以下の5区分により記載しております。

#### 〔フィッシング事業〕

用品の製造及び販売業を行う当社と、用品の製造販売会社として海外子会社であるダイワ(台湾)コーポレーション、ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド及びダイワ・ベトナム・リミテッドがあり、当社より用品の部品を購入して組立て販売する海外子会社ダイワ・スポーツ・リミテッドがあり、用品の販売を行うダイワ・コーポレーション、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド、ダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbHがあります。また、国内における子会社には用品の製造を行う那須ダイワ(株)があり、用品の販売会社として(株)フィッシング・ワールド、(株)ワールド・スポーツ、(株)キャスティングがあります。

#### 〔ゴルフ事業〕

当社において、用品の製造及び販売業を行っております。

#### 〔テニス事業〕

当社において、用品の販売業を行っております。

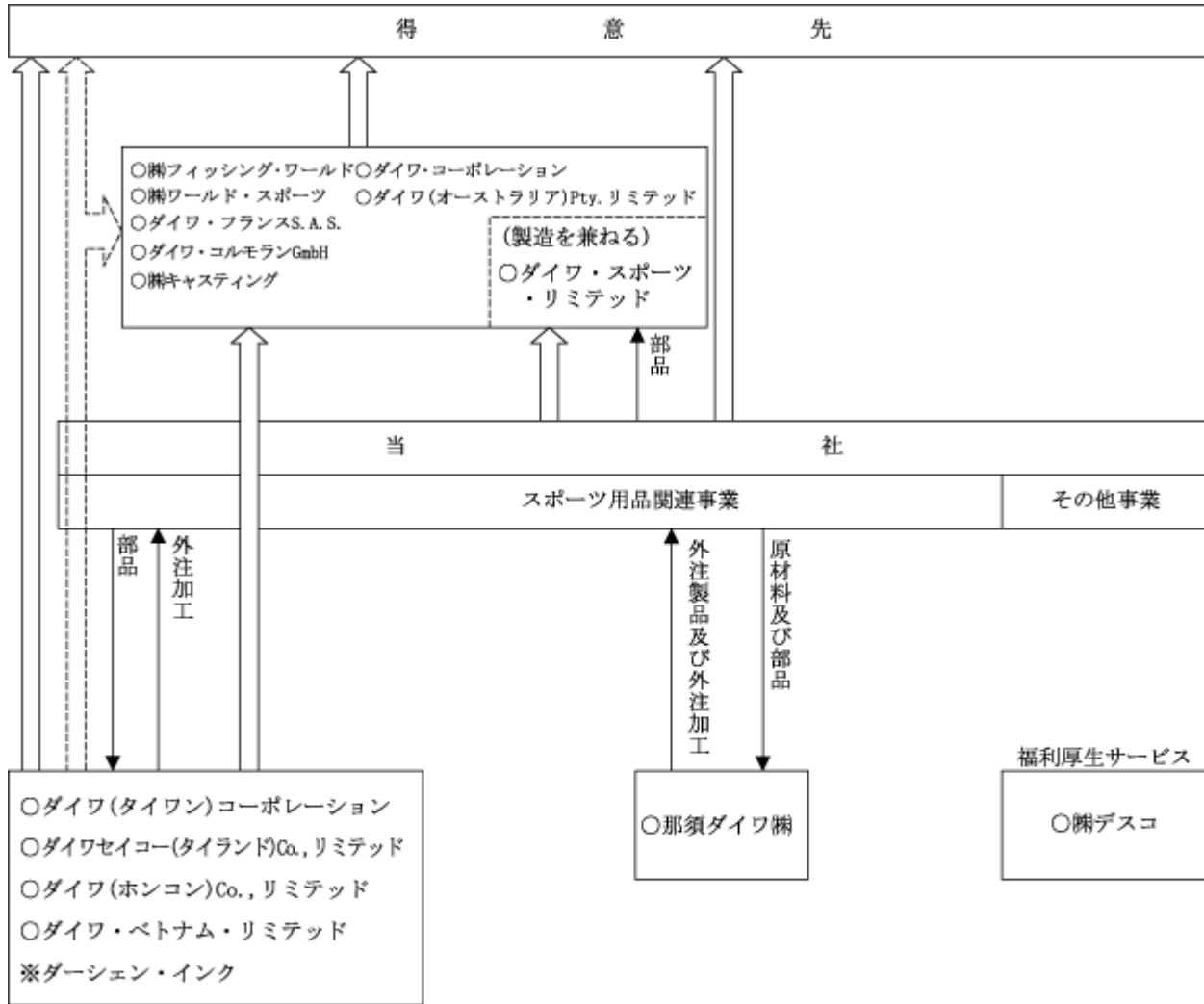
#### 〔その他のスポーツ用品事業〕

当社において、用品の販売業を行っております。

#### 〔その他事業〕

従業員の福利厚生を目的とした事業を行う(株)デスコがあります。

主な子会社と事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○…連結子会社 ※…持分法適用会社

↑↑ 仲介取引 (Intermediary transaction)

↑↑ 製品・商品 (Products/Commodities)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア 州 セリトス市	千米ドル 12,633	釣用品の販売	100.0		北米地域における当社グループの 販売を行っております。 役員の兼任有(1人)
ダイワ(台湾) コーポレーション 1	中華民国 高雄市	千台湾ドル 72,000	釣用品の製造 販売	100.0		当社釣用品を製造しております。 役員の兼任有(1人)
ダイワセイコー (タイランド)Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千泰バーツ 100,000	釣用品の製造 販売	100.0		当社釣用品を製造しております。
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィショー市	千英ポンド 1,000	釣用品の製造 販売	100.0		当社釣用品を製造し、欧州地域に おける当社グループの販売を行っ ております。 役員の兼任有(1人)
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 40,000	釣用品の製造 販売	100.0		当社釣用品を製造しております。 役員の兼任有(2人)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 5,000	釣用品の製造 販売	100.0		当社釣用品を製造しております。 役員の兼任有(1人)
(株)フィッシング・ ワールド	福岡県福岡市 早良区	70	釣用品の販売	100.0		当社グループの販売を行っており ます。なお、当社所有の土地・建 物を賃借しております。 役員の兼任有(1人)
(株)ワールド・スポーツ	東京都立川市	48	釣用品の販売	100.0		当社グループの販売を行っており ます。なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任有(1人)
他6社						

(注) 1 1 特定子会社に該当しております。

2 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 連結売上高の10%を超える売上高(内部売上高を除く)を有する連結子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
フィッシング事業	1,765(683)
ゴルフ事業	67( 2)
テニス事業及びその他のスポーツ用品事業	60( 7)
その他事業	4( 10)
管理部門	57( 6)
合計	1,953(708)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614(156)	41.0	18.0	6,104

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。

(イ)ダイワ労働組合(企業内組合、組合員数441名)

(ロ)全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数13名)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の増加に加え、雇用環境の改善等により、個人消費が上昇に転じるなど、景気は緩やかな回復基調を示しました。一方海外におきましては、原油価格高騰とそれに伴う原材料価格の上昇及び自然災害の発生や中東地域における世情不安等の影響を受け、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の余暇市場におきましては、未だに回復の力強さに欠け、依然として前年割れとなる厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は市場ニーズに合った新製品を投入すると共に、新規市場の開拓等に注力いたしました結果、当連結会計年度における業績は、売上高528億1千4百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益28億5千4百万円（前年同期比34.6%増）、当期純利益17億8千4百万円（前連結会計年度は29億1千8百万円の純損失）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### フィッシング事業

主力の釣用品については、お客様のニーズに合った釣種別マーケティングを展開し、魅力ある新製品の提供と新たなフィッシングライフの提案に注力するとともに、市場の活性化を図ってまいりました。また海外マーケットに対しても積極的な販売活動を推進してまいりました結果、売上高は440億4千4百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### ゴルフ事業

ゴルフ用品の販売は、一貫したブランド訴求による強力なマーケティング活動を推進し、主力の「ONOFF」（オノフ）ブランドが更にお客様の支持を広げたこと、及びアジア市場におけるゴルフブームも追い風となったことから、売上高は37億5千9百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### テニス事業

テニス用品の販売は、日本市場にマッチした商品企画を柱として、ブランド戦略に注力してまいりました。その結果、新製品「オースリー」が市場で高い評価を受けたこと、及び「Prince」（プリンス）ブランドの契約女子プロ選手の活躍もあり、売上高は35億1千4百万円（前年同期比0.4%増）と健闘いたしました。

#### その他のスポーツ用品事業

主として、「Specialized」（スペシャライズド）ブランドのサイクルスポーツ用品の販売であります。引き続きオンロードスポーツバイク分野に投入した新製品が好調に推移した結果、売上高は13億7千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### その他事業

その他の事業は、当社グループの福利厚生サービス事業であります。海外出張等の航空券取扱い収入が増加したこと等により、売上高は1億1千9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内経済は、企業収益の回復や設備投資の増加に加え、雇用環境の改善により個人消費が上昇に転じておりますが、スポーツ・レジャー用品等の余暇市場においては回復が遅れ、依然として前年割れとなる厳しい状況が続いております。このような状況の中、お客様のニーズに合った新製品の開発と強力なマーケティング活動を展開し、加えて釣具の量販店である㈱キャストィングを連結子会社にしたことにより、売上高は427億6千7百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は50億5千9百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

#### 北米

米国経済は、自然災害の発生や原油価格高騰の影響を受け、消費は伸び悩んでおりますが、米国市場にマッチした製品の企画と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は37億8千9百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は2億1千9百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

#### 西欧

欧州経済は、景気の先行き不安はあるものの堅調に推移し、売上高は55億7千1百万円(前年同期比11.1%増)と増加したものの、販売費が増加したこと等により、営業利益は1億1千7百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

#### その他の地域

東アジア地域や豪州での販売は好調に推移し、売上高は6億8千5百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は1億1千4百万円(前年同期比489.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、52億2千9百万円（前連結会計年度末は、61億3千万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、積極的な営業活動を行い、たな卸資産は増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、23億1千6百万円の増加（前年同期は39億3千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備や新製品生産用の金型投資等を実施しましたが、投資有価証券を一部売却したことや新規連結子会社を取得したことから、3億9千8百万円の増加（前年同期は6億6千3百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金総額の圧縮に注力したこと等により、37億3千7百万円の減少（前年同期は38億2百万円の減少）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	22,269	14.4
ゴルフ事業	3,375	15.0
計	25,645	14.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
フィッシング事業	44,044	83.4	11.4
ゴルフ事業	3,759	7.1	11.9
テニス事業	3,514	6.7	0.4
その他のスポーツ用品事業	1,375	2.6	5.8
その他事業	119	0.2	4.1
計	52,814	100.0	10.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「スポーツとレジャー」を基盤とした“健康・ゆとり文化”の創造を事業の基本とし、今後ますます高まる“心と身体健康”や高齢化社会の進展に伴う“生涯スポーツ・生涯レジャー”といった時代の要請に応えるため、魅力あふれる商品やサービスの提供を通じて世界中の人々のより健やかでゆとりに満ちた生活の実現を目指します。

時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体制の確立を目指し、株主をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

このような方針を受け、当社は経営健全化に向けた守りの施策から、新たな成長と発展を目指した攻めの経営に転じてまいりました。その結果、「新中期経営計画(2005年度～2007年度)」の初年度の目標を達成することができました。引き続き持続的成長と財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。その柱となる施策を以下のように設定いたしました。

#### ・ダイワの原点

##### (1) ダイワが考える「お客様中心の経営」

社員一人一人が真に「お客様の視点に立ち」、「お客様の立場で発想し行動できる」よう、あらゆる企業活動の過程で徹底した意識改革を推進し、「お客様に感動と信頼を提供し続ける企業風土」の構築を目指します。

##### (2) ダイワだから出来る「社会貢献活動」

健康・ゆとり文化を創造するネイチャー・スポーツのリーディングカンパニーの使命として、お客様・社会と価値観を共有し、自然環境保全への貢献を目指します。

#### ・競争優位の企業戦略

##### (1) 「マーケティング力の強化」による市場優位性の確立

###### 「ブランド戦略」の再構築

既存ブランド、グローバル展開ブランドの現在価値を把握し、あるべき姿の構築と市場価値の向上を図ります。

###### 「魅力ある新製品」の開発と「フラッグシップ」の構築

真の顧客ニーズと市場優位性のある要素開発の融合により、「魅力ある新製品」をタイムリーに開発すると共に、他社に追随を許さない「フラッグシップ」を構築します。

###### 「新規事業」開発と「市場」の活性化

「新しい市場」の創造や既存事業における「未着手分野」の攻略を図ると共に、「市場」の活性化を目指した諸改革に挑戦します。

##### (2) 事業体制の革新による「利益体質」の確立

###### 「生産販売体制」の革新

事業拠点の自立性と機動性を重視すると共に、「国際競争力のある自社生産体制」と「グローバルな販売体制」を構築し、グループ利益の創出に繋がる積極果敢な拡販戦略を推進します。

###### 「生産及び販売管理体制」の革新

S C Mを柱に徹底した在庫削減を図り、在庫鮮度の向上と強靱な財務体質を構築します。

以上の施策を、全社一丸となって徹底的に推進することにより、企業体質の強化と利益の拡大を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．市況変動によるリスク

当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．競争によるリスク

当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．市場借入金利の変動によるリスク

当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．法的規制によるリスク

当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 6．海外進出による事業展開に関するリスク

当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、台湾、タイ等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上重要な契約は次のとおりであります。

東京興産株式会社（非連結子会社）との合併

### (1) 合併の目的

当社は、東京興産株式会社を、グループ会社の合理化を推進するため、平成17年9月30日付で吸収合併(旧商法第413条の3簡易合併の方法による)いたしました。

### (2) 合併に関する事項

合併の方法 吸収合併

存続会社名 ダイワ精工株式会社

消滅会社名 東京興産株式会社

(東京都東久留米市、資本金480百万円、代表取締役社長 山下正作)

合併比率 当社が東京興産株の発行済株式数の全株を取得後に合併しましたので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

合併期日 平成17年9月30日

合併登記の日 平成17年10月25日

引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	90	流動負債	11
固定資産	239	固定負債	8
長期差入保証金	185		
その他	54		
資産合計	330	負債合計	20

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

なお、丸紅株式会社との「国内における釣具とその関連商品の販売に関する代理店契約」は、平成17年10月1日付で解消いたしました。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の状況

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとにあり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

#### 釣用リール

スピニングリールの研究開発においては、回転性能・操作性・耐久性・カスタマイズの“リアルフォーコンセプト”を基軸に、デザインを含めた総合性能の更なる向上に積極的に取り組んでまいりました。“リアルフォー”の最高峰として「イグジストシリーズ」を発売し、お客様より絶賛を頂いております。また電動リールにおいては、お客様の潜在ニーズに応える“メガツイン機構”を搭載した2アイテムを発売し、お客様より高い評価を頂き、電動リールの地位を確固たるものとしたしました。一方両軸リールにおいては、“スマック機構”を搭載した「スマックR/L」「ピエント」(米国向)が、お客様より非常に高い評価を頂き、船、及びルアー市場の拡大に寄与しました。

#### 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発においては、お客様の視線で新製品を開発する活動を中心に展開してきております。その結果として以下のような新製品を市場に投入することができ、好評を頂いております。鮎竿においては、“PROJECT WIN”の名のもと、若手フィールドスタッフと経験豊富なフィールドテスターがロッドの開発に参画し、“スーパーSVF”、“スペシャルVジョイント”等の最先端の技術を駆使し、競技会で勝つためのロッド、新生「銀影競技シリーズ」の開発に成功いたしました。一方海外においても、“スーパーメタルトップ”を搭載した「チームダイワ・シエロシリーズ」を発表し、アメリカのユーザーに最高級バスロッドとして驚きと感動を与えることができました。また中通し磯竿においても、永遠のテーマである高感度で繊細な穂先として“1.55mm低反発ドライ穂先”の開発に成功いたしました。

#### ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発においては、飛びを決める3要素(初速・スピン量・打出角)とスイングを科学的に追及し、芯に当たる確率を高めることのできるドライバーの開発に取り組んでまいりました。その結果、異種材軽量クラウンコンポジットヘッドを採用するとともに“VSLバランス”を進化させ、高打出/低スピンを図り、低反発でありながら従来の高反発ヘッド以上の飛距離を実現した「オノフドライバー」、「オノフドライバープラス」、「オノフレディドライバー」の開発に成功いたしました。また、“全方位マルチロケーションシステム”と“タングステン合金ソール”により、打ち易さと打球感の向上を徹底的に追求した「オノフフェアウェイアームズ」、「オノフフェアウェイアームズプラス」、「オノフフェアウェイアームズレディ」を、そして“ハイマレージングプラス”と“タングステン合金ソール”による深低重心設計により、飛距離と打ち易さを実現した「オノフアイアン」、「オノフレディアアイアン」の開発を完了いたしました。



## (2) 研究開発費

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、当社グループ全体で10億7千4百万円(消費税等を除く)で、対連結売上高比2.0%であり、その明細は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
釣用品	942
ゴルフ用品	124
その他	7
合計	1,074

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、528億1千4百万円(前年同期比10.5%増)となりました。事業の区分別、所在地別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、36億3千3百万円(前年同期比5.9%減)となりました。これは主に、積極的に製造コストの低減を図ったものの、円安による輸入品の価格の上昇、工場立ち上げに伴う経費の増加、販売子会社の追加に伴う販管費の増加によるものです。

当連結会計年度の経常利益は、28億5千4百万円(前年同期比34.6%増)となりました。これは主に、海外製造会社等からのロイヤリティー収入の増加、及び有利子負債削減による支払利息の減少によるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、29億9千2百万円(前連結会計年度は、20億4千万円の純損失)となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した固定資産減損損失や事業統合関連損失等の特別損失が、当連結会計年度においては発生がなかったことによるものです。

これらの結果、当期純利益は、17億8千4百万円(前連結会計年度は、29億1千8百万円の純損失)となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社は経営健全化に向けた守りの施策から、新たな成長と発展を目指した攻めの経営に転じてまいりました。その結果、昨年発表いたしました「新中期経営計画（2005年度～2007年度）」の初年度の目標を達成することができました。今後は持続的成長と財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めると共に、2006年度の最重点課題となっております期末復配の実現に向けて全社一丸となって邁進する所存でございます。

主力のフィッシング事業においては、お客様のニーズに合った釣種別マーケティングを引き続き展開するとともに、積極的な販売促進活動を行ってまいります。また、特に海外市場においては、新規マーケットへの製品を企画投入し、売上シェアの向上を図ります。

ゴルフ事業においては、市場でのオノフ・ブランドの更なる浸透を図るとともに、アジア市場での積極的な拡販を目指します。

テニス事業及びその他のスポーツ用品事業においては、厳しい市場環境ではありますが、更なるブランド強化と日本市場に適合した商品企画を展開し、ユーザー層の拡大を図ります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本の額を49億1千7百万円減少させ、全額を欠損の填補に充当することを決議いたしました。これにより累積欠損金を一掃し、早期の復配を目指す環境が整いました。

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが23億1千6百万円増加(前連結会計年度は、39億3千2百万円の増加)し、また、投資有価証券を売却した収入により、新規の設備投資や有利子負債の削減に充当しております。また当社は、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し、手元流動性資金の圧縮を図りました。その結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、9億1百万円減少し、52億2千9百万円(前連結会計年度末は、61億3千万円)となりました。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツ・レジャー用品等の市場を取り巻く環境は引き続き予断を許しませんが、社長方針である「お客様中心の経営」「社会貢献活動」を発想と行動の原点と位置付け、「マーケティング力の強化による市場優位性の確立」「事業体制の革新による利益体質の確立」を着実に推進し、全社を挙げて企業体質の強化と利益の拡大を図ってまいります。

また、お客様の期待を上回る商品・サービスを提供し続けるための体制整備と能力強化を最重視し、ネイチャースポーツのリーディングカンパニーとしての地位をより強固とすべく、グローバルな成長を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、スポーツ用品関連事業で品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型及び生産用の製造設備への投資を中心に11億6千万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	本社・ 釣具製造設備 ・ゴルフクラブ 製造設備	2,454	812	3,225 (15)	942	7,435	490 [143]
栃木工場 (栃木県那須郡烏山町) (1)	釣具製造設備 賃貸用設備	143	48	359 (32) <5>	0	552	[ ]
目黒事業所 (東京都目黒区) (1)	賃貸用設備	539		240 (0) <0>		779	[ ]
山梨事業所 (山梨県北杜市須玉町) (1)	賃貸用設備	311	4		1	317	[ ]

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)キャスティング (1) (2)	東京都町田市	釣具販売 設備	379	0	398 (0) <12> [41]	24	801	115 [100]
(株)フィッシング・ワールド (2)	福岡県福岡市早良区	釣具販売 設備	53	0	14 (1) [9]	13	81	82 [36]
(株)ワールド・スポーツ (1) (2)	東京都立川市	釣具販売 設備	116	1	12 (1) <2> [21]	34	165	75 [53]
那須ダイワ(株)	栃木県大田原市	釣具 製造設備	2	0	( ) [7]	0	2	34 [15]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・コーポレーション (1) (2)	米国カリフォルニア州 セリトス市	販売事務所用設備			( ) <2> [6]	2	2	47 [8]
ダイワ(台湾)コーポレーション (2)	中華民国 高雄市	釣具製造設備	46	40	( ) [12]	13	100	159 [ ]
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	泰国 バンコク市	釣具製造設備	212	69	130 (20)	104	516	394 [318]
ダイワ・スポーツ・リミテッド	英国スコットランド ウィシュロー市	釣具製造設備及び販売事務所用設備	130	26	(158)	19	176	126 [ ]
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド (2)	中華人民共和国 香港特別行政区	釣具製造設備	106	210	( ) [13]	118	435	196 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

2 (1)土地及び建物の一部を賃貸しております。賃貸している土地の面積については< >で外書きしております。

3 (2)土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

所在地	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京都東久留米市	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 25

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)キャストイング	東京都町田市	店舗等	年間賃借料 159
(株)フィッシング・ワールド	福岡県福岡市 早良区	店舗等	年間賃借料 134
(株)ワールド・スポーツ	東京都立川市	店舗等	年間賃借料 203

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	133,174,723	133,174,723	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	133,174,723	133,174,723		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1	5,634,000	89,695,723		6,601	2,242	9,269
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)2		89,695,723		6,601	7,619	1,650
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)3	43,479,000	133,174,723	2,500	9,101	2,500	4,150
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)4		133,174,723	4,917	4,184	4,150	

- (注) 1 資本準備金による自己株式の消却による減少及び損失処理(平成13年6月28日)による減少であります。  
 2 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を7,619百万円(内5,230百万円は損失処理による)取崩しております。  
 3 平成16年9月28日開催の取締役会決議により、平成16年10月18日に新株式発行による第三者割当増資を行い、発行済株式総数が43,479,000株(1株の発行価格115円、資本組入額57.5円)、資本金が2,500百万円、資本準備金が2,500百万円増加いたしました。  
 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、資本金を4,917百万円及び資本準備金全額4,150百万円を取崩しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	48	97	42	7	11,757	11,995	
所有株式数 (単元)		31,856	4,065	47,342	3,019	17	45,203	131,502	1,672,723
所有株式数 の割合(%)		24.23	3.09	36.00	2.30	0.01	34.37	100.0	

- (注) 1 「個人その他」の中に自己株式数365単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式427株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は364,427株であります。

- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券エスエムピーシープリ ンシパル・インベストメンツ 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	38,479	28.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.43
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,554	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,294	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,361	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,210	2.41
松井義侑	東京都小金井市	2,247	1.68
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,168	1.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,925	1.44
ダイワ精工従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	1,673	1.25
計		66,486	49.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,138,000	131,138	
単元未満株式	普通株式 1,672,723		
発行済株式総数	133,174,723		
総株主の議決権		131,138	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権24個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式427株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイワ精工株式会社	東京都東久留米市前沢 3 14 16	364,000		364,000	0.3
計		364,000		364,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用することとしております。

引き続き「新中期経営計画（2005年度～2007年度）」を強力に推進し、2007年3月決算期からの復配実現を目指します。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	140	111	168	208	284
最低(円)	60	62	94	104	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	243	259	271	276	284	277
最低(円)	219	230	250	223	223	248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 島 忠 雄	昭和16年9月9日生	昭和44年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成12年7月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長、現在に至る	101
常務取締役	フィッシング 部門、法務知 財部、品質 保証室担当	大 野 實 夫	昭和21年5月5日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年6月 当社入社 当社フィッシング生産本部技術部 長 当社取締役 那須ダイワ(株)代表取締役社長 ダイワ(タイワン)コーポレーシ ョン代表取締役会長 ダイワセイコー(タイランド)Co. リミテッド代表取締役会長、現在 に至る 当社常務取締役、現在に至る	28
取締役	フィッシング 営業本部長	滝 澤 勉	昭和22年1月21日生	昭和45年4月 平成13年2月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 (株)ワールド・スポーツ代表取締役 社長 当社フィッシング営業本部国内営 業部長 当社執行役員フィッシング営業本 部国内営業部長 当社取締役フィッシング営業本部 長、現在に至る	28
取締役	東アジア統括	山 下 正 作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 ダイワ(タイワン)コーポレーシ ョン代表取締役会長、現在に至る 当社取締役、現在に至る ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代表取締役社長、現在に至る	18
取締役	フィッシング 生産本部長	白 井 徹 夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成13年3月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年5月 当社入社 ダイワセイコー(タイランド)Co. リミテッド代表取締役社長 当社経営企画室長 当社フィッシング生産本部管理部 長 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代表取締役社長 当社取締役フィッシング生産本部 長、現在に至る ダイワ・ベトナム・リミテッド代 表取締役社長、現在に至る 那須ダイワ(株)代表取締役社長、現 在に至る	10
取締役	管理部門担当 兼総務部長	寺 田 和 英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 当社入社 当社総務部長 (株)デスコ代表取締役社長、現在に 至る 当社取締役総務部長、現在に至る	8
取締役		長谷川 哲 造	昭和25年3月26日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成16年2月 平成17年6月 大和証券(株)入社 同 公開企画部長 大和証券SBキャピタル・マーケツ ク(現大和証券SMB(株))へ転籍 大和証券エスエムビーシープリンシ パル・インベストメンツ(株)へ出向、 取締役、現在に至る 明星電気(株)社外取締役、現在に至る 当社取締役、現在に至る	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		松田 守 正	昭和40年7月26日生	平成1年4月 平成11年4月 平成15年2月 平成17年6月	大和証券(株)入社 大和証券SBキャピタル・マーケッ ツ(株)(現大和証券SMBC(株)へ転籍 大和証券エスエムビーシープリン シバル・インベストメンツ(株)へ出 向、プライベート・エクイティ第 一部次長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	
監査役	常勤	松井 宏 司	昭和17年4月2日生	昭和40年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社ロッド製造部技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(常勤)、現在に至る	557
監査役	常勤	齋藤 清 一	昭和21年1月5日生	昭和49年5月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 (株)デスコ代表取締役社長 当社監査役(常勤)、現在に至る	13
監査役		曾宮 伸 治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 平成9年6月	税理士登録、現在に至る 当社監査役、現在に至る	70
監査役		吉野 英 一	昭和12年8月4日生	昭和40年10月 昭和41年1月 平成16年6月	公認会計士登録、現在に至る 税理士登録、現在に至る 当社監査役、現在に至る	10
計						843

- (注) 1 取締役長谷川哲造並びに松田守正は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。  
2 監査役曾宮伸治並びに吉野英一は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
高野 利雄	昭和18年4月18日生	平成17年4月 弁護士登録 平成18年2月 高野法律事務所所長	株

なお、高野利雄は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の候補者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

なお、当社は平成18年5月23日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

#### 1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令、定款および取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

代表取締役社長は、法令、定款および取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

取締役は、法令、定款、取締役会規程および業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績および財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価および改善する体制の構築を図る。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。

各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針および法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。

取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社会的に法令、その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。

万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

#### 6. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。

総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき子会社または当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。

内部監査部署は、代表取締役社長の指示により関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（会）が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。

その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役（会）と取締役で協議するものとする。

監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および報告の方法を定める。

監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。

監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役および使用人に報告を求めることができる。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役、執行役員および重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。

代表取締役は、取締役、執行役員および使用人が、監査役監査の重要性に対する認識および理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。

監査役は、内部監査部署および会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連絡し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

以上の基本方針に従い、今後当社は内部統制システムの構築を行ってまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 経営管理組織について

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。各部門の経営状況について審議をする「経営会議」、ならびに経営の最重要課題である「新中期経営計画(2005年度～2007年度)」達成に向け検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

### 監査役制度について

監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、当社と利害関係のない公認会計士、税理士を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を載いております。

監査役監査は監査役会規定に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

### 内部統制について

監査役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的実施しているほか、監査課(人員3名)を設置し、各部門および関係会社の監査を実施しております。

### リスク管理体制について

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

### (3) 会計監査

商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は 北林啓司(継続監査年数18年( ))、高橋秀法、阿部純也の3名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士6名と会計士補7名、その他3名の16名であります。

同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っており、その内容は以下のとおりであります。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

( ) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

### (4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査課、監査役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

### (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年3月31日現在の状況は、以下のとおりとなっております。

社外取締役長谷川哲造氏は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱の取締役及び明星電気㈱の社外取締役であり、社外取締役松田守正氏は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱のプライベート・エクイティ第一部次長であります。

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱は、当社の発行済株式の28.9%を所有しております。また当社は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱および明星電気㈱との取引関係はありません。

なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

### (6) 役員報酬

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 9名 63百万円 (社外取締役2名は無報酬)

監査役 4名 34百万円 (うち社外監査役 2名 7百万円)

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額43百万円があります。

2 当事業年度中の退任取締役3名に対する報酬を含んでおります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	5,738		5,543	
2 受取手形及び売掛金	1	10,089		9,810	
3 有価証券		1,101			
4 たな卸資産		10,500		13,558	
5 繰延税金資産		1,431		1,061	
6 その他		559		1,065	
7 貸倒引当金		816		633	
流動資産合計		28,604	59.1	30,405	58.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	3	4,679		4,910	
2 機械装置及び運搬具		1,358		1,369	
3 土地	3 6	5,430		5,839	
4 建設仮勘定		84		104	
5 その他		1,070		1,181	
有形固定資産合計		12,624	26.1	13,405	25.9
(2) 無形固定資産	4	167	0.3	760	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3 5	3,189		3,784	
2 繰延税金資産		2,142		1,013	
3 その他	3 5	1,748		2,481	
4 貸倒引当金		57		71	
投資その他の資産合計		7,023	14.5	7,208	13.9
固定資産合計		19,815	40.9	21,373	41.3
資産合計		48,419	100.0	51,779	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		6,158		7,734		
2	3	16,272		10,968		
3		500		590		
4		3,261		3,086		
5		176		132		
6		389		424		
7		440		532		
8		1,025		929		
		流動負債合計	28,225	58.3	24,398	47.1
固定負債						
1		2,000		2,010		
2	3	7,981		11,962		
3	6	1,296		1,296		
4		4,382		4,557		
5		326		457		
		固定負債合計	15,986	33.0	20,284	39.2
		負債合計	44,212	91.3	44,682	86.3
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	177	0.4	189	0.4
<b>(資本の部)</b>						
	7	資本金	9,101	18.8	4,184	8.1
		資本剰余金	4,150	8.6		
		利益剰余金	8,366	17.3	2,486	4.8
	6	土地再評価差額金	992	2.0	992	1.9
		その他有価証券評価差額金	622	1.3	1,426	2.7
		為替換算調整勘定	2,440	5.0	2,136	4.1
	8	自己株式	30	0.1	46	0.1
		資本合計	4,030	8.3	6,906	13.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	48,419	100.0	51,779	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		47,794	100.0		52,814	100.0
売上原価	3		29,102	60.9		32,576	61.7
売上総利益			18,692	39.1		20,237	38.3
販売費及び一般管理費	2 3		14,832	31.0		16,604	31.4
営業利益			3,860	8.1		3,633	6.9
営業外収益							
1 受取利息		16			29		
2 受取配当金		18			22		
3 不動産賃貸料収入		257			431		
4 為替差益		70			154		
5 その他		187	551	1.1	429	1,066	2.0
営業外費用							
1 支払利息		840			695		
2 売上割引		693			760		
3 持分法による投資損失		32			24		
4 その他		724	2,291	4.8	365	1,845	3.5
経常利益			2,120	4.4		2,854	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 前期損益修正益		59		52		
2 固定資産売却益	4	0		3		
3 投資有価証券売却益		491		188		
4 その他		38	590	1	246	0.5
特別損失						
1 前期損益修正損		0				
2 固定資産売却損 及び除却損	5	194		8		
3 退職給付会計基準変更 時差異償却		353				
4 特別退職加算金		91				
5 役員退職慰労金		43		69		
6 固定資産減損損失	6	2,848				
7 事業統合関連損失		1,119				
8 その他		99	4,751	30	107	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			2,040		2,992	5.7
法人税、住民税及び 事業税		124		230		
法人税等調整額		723	847	950	1,180	2.2
少数株主利益			29		27	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			2,918		1,784	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,882		4,150
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		2,500	2,500		
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替額		2,231	2,231	4,150	4,150
資本剰余金期末残高			4,150		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,484		8,366
利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額		2,231		4,150	
資本減少による増加額				4,917	
当期純利益			2,231	1,784	10,852
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金 取崩額		4,585			
海外子会社の年金会計 に係る未積立債務		609			
当期純損失		2,918	8,113		
利益剰余金期末残高			8,366		2,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,992
税金等調整前当期純利益			
2		2,040	
税金等調整前当期純損失			
3		1,263	1,310
減価償却費			
4			27
連結調整勘定償却額			
5		62	185
貸倒引当金の増加額(減少額)			
6		215	55
売上割戻引当金の増加額(減少額)			
7		53	82
賞与引当金の増加額(減少額)			
8		35	50
受取利息及び受取配当金			
9		840	695
支払利息			
10		0	62
為替差損益			
11		32	24
持分法による投資損失(利益)			
12		0	2
有形固定資産売却損(売却益)			
13		242	46
有形固定資産除却損			
14		180	118
売上債権の減少額(増加額)			
15		1,224	1,111
たな卸資産の減少額(増加額)			
16		54	
たな卸資産評価減			
17		81	353
その他流動資産の減少額(増加額)			
18		719	513
仕入債務の増加額(減少額)			
19		418	335
未払金等の増加額(減少額)			
20		85	255
その他流動負債の増加額(減少額)			
21		469	144
退職給付引当金の増加額(減少額)			
22		17	0
預り保証金他の増加額(減少額)			
23		257	431
その他の営業外収益			
24		487	187
投資有価証券売却損(売却益)			
25		43	69
役員退職慰労金			
26		91	
特別退職加算金			
27		2,848	
固定資産減損損失			
28		1,119	
事業統合関連損失			
29		352	41
その他			
小計		4,998	2,827
30		40	50
利息及び配当金の受取額			
31		850	697
利息の支払額			
32		43	69
役員退職慰労金の支払額			
33		343	
特別退職加算金の支払額			
34		13	5
法人税等の還付額			
35		108	232
法人税等の支払額			
36		225	431
その他			
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,932	2,316

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入れによる支出	1,156	886
2	定期預金の払い戻しによる収入	635	1,380
3	有価証券の取得による支出	300	
4	有価証券の売却による収入	300	27
5	有形固定資産の取得による支出	883	1,122
6	有形固定資産の売却による収入	2	16
7	無形固定資産の取得による支出	59	98
8	新規連結子会社の取得による収入		468
9	投資有価証券の取得による支出	5	513
10	投資有価証券の売却による収入	709	918
11	貸付による支出	168	38
12	貸付金の回収による収入	336	84
13	その他	73	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		663	398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入による収入	27,358	12,791
2	短期借入金の返済による支出	31,156	12,002
3	長期借入による収入	1,700	9,498
4	長期借入金の返済による支出	8,898	13,903
5	少数株主への配当金の支払額	7	
6	社債の発行による収入	2,500	400
7	社債の償還による支出		500
8	株式の発行による収入	5,000	
9	その他	297	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,802	3,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	84
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		546	938
現金及び現金同等物の期首残高		6,677	6,130
合併による現金及び現金同等物の増加高			37
現金及び現金同等物の期末残高		6,130	5,229

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、13社であります。 また、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 東京興産(株)他 1社 (除外理由) 東京興産(株)他 1社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の東京興産(株)及び関連会社 1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オブティマ及び関連会社 1社については、持分法を適用しておりません。 (除外理由) (株)オブティマ他 1社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 連結子会社は、14社であります。 (新規) 当連結会計年度において、(株)キャストイングについては株式を追加取得したこと、ダイワ・ベトナム・リミテッドについては新たに設立したことにより、連結の範囲に加えております。 (減少) 当連結会計年度において、信州ダイワ(株)については清算したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社 連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。 (株)オブティマ他 2社 (除外理由) (株)オブティマ他 2社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 関連会社のダーシェン・インクについて持分法を適用しております。 (減少) 当連結会計年度において、東京興産(株)については当社が吸収合併したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の(株)オブティマ他 2社及び関連会社 1社については、持分法を適用しておりません。 (除外理由) (株)オブティマ他 3社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社5社の決算日は全て2月末日であり、また、在外連結子会社8社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     その他有価証券     (時価のあるもの)     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。     (時価のないもの)     &lt;当社&gt;     移動平均法による原価法によっております。     &lt;連結子会社&gt;     主として移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ     時価法によっております。     ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 (3) たな卸資産     &lt;当社&gt;     先入先出法による原価法によっております。     &lt;連結子会社&gt;     主として先入先出法による原価法によっております。     重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     &lt;当社および国内連結子会社&gt;     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     &lt;在外連結子会社&gt;     ダイワ(タイワン)コーポレーションは、定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、当社と同一の方法によっております。     その他の在外連結子会社は定額法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、主として当社と同一の方法によっております。 (2) 無形固定資産     &lt;当社および国内連結子会社&gt;     定額法によっております。     なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。     &lt;在外連結子会社&gt;     定額法によっております。     重要な繰延資産の処理方法     新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社4社の決算日は2月末日、1社の決算日は2月20日であり、また、在外連結子会社9社の決算日は全て12月末日であり、いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上各社の決算日をもって連結処理を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ 同左  (3) たな卸資産 同左      重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左      重要な繰延資産の処理方法     社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金  &lt;当社&gt;  売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>&lt;連結子会社&gt;  主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 貸倒引当金  &lt;当社および国内連結子会社&gt;  当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>&lt;在外連結子会社&gt;  主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(3) 賞与引当金  &lt;当社および国内連結子会社&gt;  従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>&lt;在外連結子会社&gt;  主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  &lt;当社&gt;  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による均等按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p> <p>&lt;連結子会社&gt;  主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法  &lt;当社及び在外連結子会社&gt;</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を採用しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 売上割戻引当金  同左</p> <p>(2) 貸倒引当金  同左</p> <p>(3) 賞与引当金  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金  &lt;当社&gt;  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、連結各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p> <p>&lt;連結子会社&gt;  主として当社と同一の方法によっております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法  &lt;当社及び連結子会社&gt;</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...借入金の元本</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しております。なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 &lt;国内連結子会社&gt; 該当事項はありません。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 上記のような処理基準の差異がありますが、連結上重要な影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は過年度にすべて償却済みであり、当連結会計年度の償却額はありませぬ。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計期間中に確定した利益処分に基づき作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しております。なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>上記のような処理基準の差異がありますが、連結上重要な影響はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が2,535百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 ダイワ・スポーツ・リミテッドの退職給付に係る会計基準</p> <p>連結子会社であるダイワ・スポーツ・リミテッドは、当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しております。この変更は、英国の会計基準の改正に伴うものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は41百万円増加し、経常利益は25百万円増加、税金等調整前当期純損失は同額減少し、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は584百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1	1 輸出手形割引高	95百万円	1 1 輸出手形割引高	45百万円	
2	1 受取手形裏書譲渡高	200百万円	2		
3	2 有形固定資産の 減価償却累計額	17,827百万円	3	2 有形固定資産の 減価償却累計額	19,290百万円
4	3 担保資産		4	3 担保資産	
	長期借入金及び短期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)88百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。			長期借入金及び短期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)719百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物・土地	136百万円		建物及び構築物	436百万円
	投資有価証券	175百万円		土地	398百万円
	計	312百万円		定期預金	83百万円
				保証金	48百万円
				計	966百万円
5			5	4 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は、531百万円であります。	
6	5 非連結子会社株式及び関連会社株式に係る項目は次のとおりであります。		6	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	非連結子会社株式及び 関連会社株式	564百万円		投資有価証券(株式)	362百万円
				その他(出資金)	52百万円
7	6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。		7	6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。	
	なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	再評価の方法			再評価の方法	
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	503百万円		再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	582百万円
8	7 発行済株式総数 普通株式	133,174,723株	8	7 発行済株式総数 普通株式	133,174,723株
9	8 自己株式の数 普通株式	295,800株	9	8 自己株式の数 普通株式	364,427株



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,738百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	708百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,100百万円	現金及び現金同等物	6,130百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,543百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,229百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,543百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315百万円	現金及び現金同等物	5,229百万円		
現金及び預金勘定	5,738百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	708百万円																
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	1,100百万円																
現金及び現金同等物	6,130百万円																
現金及び預金勘定	5,543百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315百万円																
現金及び現金同等物	5,229百万円																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株キャスティングを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と新規連結子会社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,373百万円	固定資産	1,575百万円	連結調整勘定	559百万円	流動負債	2,413百万円	固定負債	2,095百万円	取得価額	0百万円	現金及び現金同等物	468百万円	差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円
流動資産	2,373百万円																
固定資産	1,575百万円																
連結調整勘定	559百万円																
流動負債	2,413百万円																
固定負債	2,095百万円																
取得価額	0百万円																
現金及び現金同等物	468百万円																
差引：新規連結子会社の取得による収入	468百万円																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (百万円) 工具・器具 及び備品	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の 有形固定資産 (百万円) 工具・器具 及び備品	合計 (百万円)
取得価額 相当額	23	234	258	取得価額 相当額	23	399	422
減価償却 累計額 相当額	19	160	179	減価償却 累計額 相当額	18	257	276
期末残高 相当額	4	74	78	期末残高 相当額	4	142	146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
32百万円				68百万円			
1年超				1年超			
79百万円				149百万円			
合計				合計			
112百万円				217百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
45百万円				73百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
40百万円				81百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				5百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法(有形固定資産)によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
18百万円				12百万円			
1年超				1年超			
30百万円				17百万円			
合計				合計			
49百万円				29百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	699	1,872	1,172
債券			
その他	134	135	1
小計	834	2,008	1,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	675	560	115
債券			
その他	56	47	9
小計	731	607	124
合計	1,566	2,615	1,049

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
747	491	3

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
指定金銭信託	1,100
合計	1,110

5 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

その他有価証券

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
指定金銭信託	1,100			
その他	1	177		4
合計	1,101	177		4



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	873	3,281	2,408
債券			
その他	124	130	5
小計	998	3,411	2,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	998	3,411	2,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計年度末日以前2年間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表等により検討し総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
965	188	1

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10
合計	10

5 その他有価証券のうち満期があるものについての連結決算日後における償還予定額

その他有価証券

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		123		6
合計		123		6

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、有利子負債の一部の金利変動に対応するためのリスクヘッジとして金利スワップ取引を、また、有利子負債の一部の実質金利負担を軽減させるために、金利フロアー取引及び金利キャップ取引を、更に為替変動に対応するためのリスクヘッジとして為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 借入金の元本</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引、為替予約取引、金利フロアー取引及び金利キャップ取引は実需である有利子負債の一部を対象に、また通貨オプション取引は実需である輸出入取引の一部を対象にしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利フロアー取引及び金利キャップ取引には、金利相場変動による金利リスクがあり、通貨オプション取引及び為替予約取引には為替相場変動による為替リスクがあります。</p> <p>なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、有利子負債の一部の金利変動に対応するためのリスクヘッジとして金利スワップ取引を、また、有利子負債の一部の実質金利負担を軽減させるために金利キャップ取引を、更に為替変動に対応するためのリスクヘッジとして為替予約を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引、為替予約取引及び金利キャップ取引は実需である有利子負債の一部を対象に、また為替予約取引は実需である輸出入取引の一部を対象にしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には、金利相場変動による金利リスクがあり、為替予約取引には為替相場変動による為替リスクがあります。</p> <p>なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引、金利フロアー取引及び金利キャップ取引並びに通貨オプション取引は、提出会社本社の経理部の通常業務の一環で行われており、提出会社で承認された「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p> <p>また、連結子会社で行われている為替予約取引についても提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、提出会社本社の経理部の通常業務の一環で行われており、提出会社で承認された「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p> <p>また、連結子会社で行われている為替予約取引及び金利スワップ取引についても提出会社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	市場取引以外の取引 金利キャップ取引 買建	100		0	1
	合計				1
通貨	為替予約取引 買建 日本円	1		1	0
	合計				1

(注) 1 時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	市場取引以外の取引 金利スワップ取引 買建	200	200	5	5
	合計				5

(注) 1 時価は、各取引を締結している金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。 一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																			
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,192百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,192百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,192百万円	ロ	年金資産	百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,192百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	186百万円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	376百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,382百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,382百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,312百万円	ロ	年金資産	百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,312百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	46百万円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	198百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,557百万円	ト	前払年金費用	百万円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,557百万円
イ	退職給付債務	4,192百万円																																																		
ロ	年金資産	百万円																																																		
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,192百万円																																																		
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																		
ホ	未認識数理計算上の差異	186百万円																																																		
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	376百万円																																																		
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,382百万円																																																		
チ	前払年金費用	百万円																																																		
リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,382百万円																																																		
イ	退職給付債務	4,312百万円																																																		
ロ	年金資産	百万円																																																		
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,312百万円																																																		
ニ	未認識数理計算上の差異	46百万円																																																		
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	198百万円																																																		
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,557百万円																																																		
ト	前払年金費用	百万円																																																		
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	4,557百万円																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	229百万円	ロ	利息費用	82百万円	ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	353百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	203百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	179百万円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	689百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	218百万円	ロ	利息費用	81百万円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	176百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	178百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	298百万円																		
イ	勤務費用	229百万円																																																		
ロ	利息費用	82百万円																																																		
ハ	会計基準変更時差異の費用処理額	353百万円																																																		
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	203百万円																																																		
ホ	過去勤務債務の費用処理額	179百万円																																																		
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	689百万円																																																		
イ	勤務費用	218百万円																																																		
ロ	利息費用	81百万円																																																		
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	176百万円																																																		
ニ	過去勤務債務の費用処理額	178百万円																																																		
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	298百万円																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	ロ	割引率	2.0%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額方式</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	ロ	割引率	2.0%	ハ	過去勤務債務の額の処理年数	5年	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																		
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																		
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																		
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																		
ロ	割引率	2.0%																																																		
ハ	過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																		
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,714百万円</td></tr> <tr><td>事業統合関連損失</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> <tr><td>減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,124百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,001百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,574百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	売上割戻引当金	162百万円	賞与引当金繰入限度超過額	179百万円	たな卸資産評価損	200百万円	投資有価証券評価損	217百万円	退職給付引当金	1,772百万円	繰越欠損金	7,714百万円	事業統合関連損失	455百万円	固定資産減損損失	1,079百万円	減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円	その他	444百万円	繰延税金資産小計	14,124百万円	評価性引当額	10,122百万円	繰延税金資産合計	4,001百万円	その他有価証券評価差額金	426百万円	繰延税金負債合計	426百万円	繰延税金資産の純額	3,574百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,840百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>事業統合関連損失</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,051百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,069百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	113百万円	売上割戻引当金	151百万円	賞与引当金繰入限度超過額	212百万円	たな卸資産評価損	174百万円	投資有価証券評価損	185百万円	退職給付引当金	1,840百万円	繰越欠損金	5,257百万円	事業統合関連損失	362百万円	固定資産減損損失	972百万円	減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円	その他	260百万円	繰延税金資産小計	11,397百万円	評価性引当額	8,345百万円	繰延税金資産合計	3,051百万円	その他有価証券評価差額金	982百万円	繰延税金負債合計	982百万円	繰延税金資産の純額	2,069百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																				
売上割戻引当金	162百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	179百万円																																																																				
たな卸資産評価損	200百万円																																																																				
投資有価証券評価損	217百万円																																																																				
退職給付引当金	1,772百万円																																																																				
繰越欠損金	7,714百万円																																																																				
事業統合関連損失	455百万円																																																																				
固定資産減損損失	1,079百万円																																																																				
減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円																																																																				
その他	444百万円																																																																				
繰延税金資産小計	14,124百万円																																																																				
評価性引当額	10,122百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,001百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	426百万円																																																																				
繰延税金負債合計	426百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,574百万円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	113百万円																																																																				
売上割戻引当金	151百万円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	212百万円																																																																				
たな卸資産評価損	174百万円																																																																				
投資有価証券評価損	185百万円																																																																				
退職給付引当金	1,840百万円																																																																				
繰越欠損金	5,257百万円																																																																				
事業統合関連損失	362百万円																																																																				
固定資産減損損失	972百万円																																																																				
減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円																																																																				
その他	260百万円																																																																				
繰延税金資産小計	11,397百万円																																																																				
評価性引当額	8,345百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,051百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	982百万円																																																																				
繰延税金負債合計	982百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	2,069百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「スポーツ用品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,995	3,288	5,015	495	47,794		47,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,538	17	15	3,794	5,365	(5,365)	
計	40,533	3,305	5,031	4,290	53,160	(5,365)	47,794
営業費用	35,762	3,146	4,874	4,270	48,054	(4,120)	43,934
営業利益	4,770	158	156	19	5,105	(1,245)	3,860
資産	36,957	2,413	3,414	3,844	46,630	1,789	48,419

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	西欧 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,767	3,789	5,571	685	52,814		52,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	13	2	4,499	5,687	(5,687)	
計	43,940	3,803	5,573	5,184	58,502	(5,687)	52,814
営業費用	38,880	3,583	5,456	5,069	52,990	(3,810)	49,180
営業利益	5,059	219	117	114	5,511	(1,877)	3,633
資産	41,789	2,725	3,869	4,545	52,929	(1,150)	51,779

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 西欧.....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、タイ、中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,296百万円、当連結会計年度1,705百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、広報室等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,678百万円、当連結会計年度10,408百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部、経理部、広報室等の管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,226	5,099	2,204	10,530
連結売上高 (百万円)				47,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.8	10.7	4.6	22.0

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	西欧	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	3,632	5,312	3,254	12,199
連結売上高 (百万円)				52,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.9	10.1	6.2	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米 .....アメリカ、カナダ
- (2) 西欧 .....イギリス、ドイツ、フランス
- (3) その他の地域.....オーストラリア、台湾、韓国、タイ



【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	30円33銭	52円01銭
1株当たり当期純利益金額		13円43銭
1株当たり当期純損失金額	26円65銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 2,918百万円 普通株式に係る当期純損失 2,918百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,518,470株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,784百万円 普通株式に係る当期純利益 1,784百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 132,842,546株</p>

- (注) 1 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(「資本」の減少による欠損填補) 累積欠損金を一掃し、早期の配当可能利益の計上を目指すため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本の減少(資本の額のみを無償で減少する方法)を行い、欠損填補に充当する旨の決議を行っております。</p> <p>減少する資本の額 4,917百万円 減少後の資本の額 4,184百万円 資本減少の効力発生日(予定) 平成17年8月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第5回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成16年12月28日	2,500	2,000 (500)	0.7	なし	平成21年12月28日	
(株)キャスティング	第1回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成16年7月26日		100 ( )	1.8	なし	平成21年7月24日	
"	第2回無担保社債(商工組合中央金庫・東京信用保証協会共同保証付)	平成17年7月25日		100 ( )	1.3	なし	平成22年7月23日	
"	第3回無担保社債(株式会社東京都民銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成17年9月30日		100 (30)	0.5	なし	平成20年9月30日	
(株)ワールド・スポーツ	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年1月31日		300 (60)	0.8	なし	平成21年1月30日	
合計			2,500	2,600 (590)				

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
590	590	720	600	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,948	4,898	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,323	6,070	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,981	11,962	2.6	平成19年4月 ～平成34年3月
その他の有利子負債				
合計	24,253	22,931		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年以上 (百万円)
長期借入金	4,669	3,398	2,103	1,254	536

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,647		3,407	
2 受取手形	2		1,676		1,465	
3 売掛金	3		6,376		6,244	
4 有価証券			1,101			
5 商品			1,419		1,678	
6 製品			3,744		3,928	
7 原材料			405		398	
8 仕掛品			712		1,115	
9 貯蔵品			66		68	
10 前払費用			82		94	
11 繰延税金資産			1,350		1,005	
12 短期貸付金	3		1,137		29	
13 未収入金	3		767		978	
14 その他			302		150	
15 貸倒引当金			530		358	
流動資産合計			22,260	49.0	20,204	46.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		7,948		7,915		
減価償却累計額		4,224	3,723	4,392	3,522	
2 構築物		1,258		1,244		
減価償却累計額		932	326	951	293	
3 機械及び装置		4,376		4,426		
減価償却累計額		3,400	976	3,510	915	
4 車両運搬具		18		18		
減価償却累計額		17	1	17	1	
5 工具・器具及び備品		6,895		7,411		
減価償却累計額		6,178	717	6,520	891	
6 土地			5,353		5,353	
7 建設仮勘定			70		62	
有形固定資産合計			11,170	24.6	11,040	25.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		0		0	
2 商標権		2		2	
3 ソフトウェア		116		173	
4 電話加入権		16		16	
5 著作権		8		8	
6 その他		0		0	
無形固定資産合計		145	0.3	201	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,613		3,389	
2 関係会社株式		5,748		6,003	
3 出資金		2		1	
4 関係会社出資金				620	
5 長期貸付金		21		21	
6 従業員長期貸付金		13		15	
7 関係会社長期貸付金		412		454	
8 長期前払費用		131		132	
9 繰延税金資産		2,090		962	
10 保証金				531	
11 その他		840		315	
12 貸倒引当金		59		56	
投資その他の資産合計		11,814	26.1	12,391	28.3
固定資産合計		23,130	51.0	23,633	53.9
資産合計		45,391	100.0	43,838	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		3,286		3,873		
2	3	1,734		1,963		
3		2,192		2,100		
4	1	12,323		5,520		
5		500		500		
6	3	2,452		2,421		
7		206		210		
8		82		30		
9		37		14		
10		49		74		
11		309		308		
12		409		487		
13		148				
14		70		8		
		流動負債合計	23,804	52.4	17,513	40.0
固定負債						
1		2,000		1,500		
2	1	7,981		10,330		
3	6	1,296		1,296		
4		4,231		4,394		
5		306		331		
6		3		2		
		固定負債合計	15,820	34.9	17,855	40.7
		負債合計	39,624	87.3	35,368	80.7
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	9,101	20.1	4,184	9.5	
資本剰余金						
資本準備金		4,150				
資本剰余金合計		4,150	9.1			
利益剰余金						
1				15		
2				1,903		
3		9,068				
		利益剰余金合計	9,068	20.0	1,919	4.4
土地再評価差額金	6	992	2.2	992	2.3	
その他有価証券評価差額金		620	1.4	1,419	3.2	
自己株式	5	30	0.1	46	0.1	
資本合計		5,766	12.7	8,469	19.3	
負債及び資本合計		45,391	100.0	43,838	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		25,195			25,483		
2 商品売上高		11,115	36,310	100.0	12,089	37,573	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		4,299			3,744		
(2) 当期製品製造原価	5	8,932			9,735		
(3) 当期外注製品仕入高		6,863			6,722		
小計		20,095			20,202		
(4) 期末製品たな卸高		3,744			3,928		
(5) 他勘定への振替高	3	181	16,169	44.5	220	16,053	42.7
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,736			1,419		
(2) 当期商品仕入高		6,289			7,598		
小計		8,026			9,018		
(3) 期末商品たな卸高		1,419			1,678		
(4) 他勘定への振替高	4	140	6,466	17.8	119	7,220	19.2
売上原価合計			22,636	62.3		23,274	61.9
製品売上総利益			9,025	24.9		9,429	25.1
商品売上総利益			4,649	12.8		4,869	13.0
売上総利益			13,674	37.7		14,298	38.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,915			1,887		
2 広告宣伝費		1,737			1,865		
3 賃借料		350			420		
4 従業員給与手当		2,100			2,192		
5 賞与		223			261		
6 賞与引当金繰入額		258			312		
7 退職給付引当金繰入額		193			182		
8 福利厚生費		439			476		
9 支払手数料		626			738		
10 貸倒引当金繰入額		21			45		
11 減価償却費		390			374		
12 研究開発費	5	181			184		
13 その他		1,900	10,339	28.5	2,062	11,003	29.3
営業利益			3,335	9.2		3,295	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	36		49	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	2	41		48	
4 不動産賃貸料収入	2	290		372	
5 ロイヤリティー収入	2			228	
6 その他	2	124	493	152	852
			1.4		2.3
営業外費用					
1 支払利息		738		516	
2 売上割引		575		569	
3 為替差損		50			
4 その他		552	1,916	335	1,421
			5.3		3.8
経常利益			1,912		2,726
			5.3		7.3
特別利益					
1 前期損益修正益		53		51	
2 固定資産売却益	6	1		0	
3 投資有価証券売却益		491		188	
4 その他		9	556	0	240
			1.5		0.6
特別損失					
1 固定資産除却損	7	191			
2 固定資産売却損	8	0		0	
3 関係会社支援損失	9	779			
4 関係会社株式評価損	10	1,788			
5 固定資産減損損失	11	2,690			
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		350			
7 特別退職加算金		83			
8 役員退職慰労金		6		69	
9 関係会社整理損失	12			21	
10 その他	13	80	5,970	15	107
			16.4		0.3
税引前当期純利益					2,859
			3,501		7.6
税引前当期純損失					
法人税、住民税 及び事業税		14		28	
法人税等調整額		705	719	926	955
			2.0		2.5
当期純利益					1,903
			4,221		5.1
当期純損失			261		4,917
前期繰越損失					4,917
資本減少による繰越損失 補填額					
土地再評価差額金取崩額			4,585		
当期末処分利益					1,903
当期末処理損失			9,068		



製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,844	43.4	4,695	46.3
労務費	1	1,387	15.7	1,388	13.7
外注費		1,243	14.0	1,512	14.9
経費	2	2,376	26.9	2,542	25.1
当期総製造費用		8,852	100.0	10,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		792		712	
合計		9,645		10,851	
期末仕掛品たな卸高		712		1,115	
当期製品製造原価		8,932		9,735	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 原価計算制度 部門別に工程別標準総合原価計算を実施しております。				1 原価計算制度 同左			
2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。				2 原価差額の処理 リール部門(差益)、ロッド部門(差益)、ゴルフ部門(差益)に比較的多額の原価差額が発生しているため、売上原価とたな卸資産に次のとおり配賦しております。			
科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)	科目	リール部門 (百万円)	ロッド部門 (百万円)	ゴルフ部門 (百万円)
売上原価	425	456	80	売上原価	417	330	63
たな卸資産	85	198	11	たな卸資産	97	141	8
3 1 労務費には、賞与引当金繰入額146百万円が含まれております。				3 1 労務費には、賞与引当金繰入額170百万円が含まれております。			
4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。				4 2 製造経費のうち主要な項目は次のとおりであります。			
			219百万円				354百万円
			750百万円				863百万円
			598百万円				553百万円

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
当期末処理損失			9,068	当期末処分利益			1,903
損失処理額				次期繰越利益			1,903
資本準備金取崩額		4,150	4,150				
次期繰越損失			4,917				

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘ ッジ会計を適用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯 蔵品は先入先出法による原価法によっ ております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、耐用年数と残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時 に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 当事業年度末の債権残高に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による均等按分額を特別損失として計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p>	<p>(1) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額は発生日から5年の均等按分額により償却し、各期の数理計算上の差異の額は、それぞれの発生年度の翌期から5年の均等按分額により償却することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...金利スワップ ・ヘッジ対象 ...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。</p> <p>(4) リスク管理方法 ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) リスク管理方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失が2,535百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 投資その他の資産の保証金は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度は「その他」に353百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた「固定資産購入等に係る支払手形」は、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益のロイヤリティー収入は営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「その他」に37百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 1 長期借入金及び一年以内に返済の長期借入金60百万円に対して下記の資産が担保に供されています。 投資その他の資産 投資有価証券 175百万円			1		
2 保証債務は次のとおりであります。			2 保証債務は次のとおりであります。		
被保証先	保証金額 (百万円)	備考	被保証先	保証金額 (百万円)	備考
ダイワ・スポーツ・リミテッド	807 (ST £ 4,000千)	借入金保証	(株)キャストイング	1,269	借入債務等保証
ダイワ・フランスS.A.S.	70 (EUR 509千)	"	(株)ワールド・スポーツ	760	"
ダイワ・コルモランGmbH	520 (EUR 3,750千)	"	ダイワ・スポーツ・リミテッド	902 (ST £ 4,400千)	"
ダイワ・コーポレーション	500	"	ダイワ・コーポレーション	874 (US\$ 7,445千)	"
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	140 (THB 51,413千)	"	ダイワ・コルモランGmbH	856 (EUR 6,000千)	"
計	2,039		ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	244 (THB 80,601千)	"
			ダイワ・フランスS.A.S.	154 (EUR 1,078千)	"
			計	5,062	
3 2 この他に輸出手形割引高95百万円、受取手形裏書譲渡高276百万円(うち関係会社76百万円)があります。			3 2 この他に輸出手形割引高45百万円があります。		
4 3 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 886百万円 短期貸付金 1,060百万円 未収入金 586百万円 未払金 865百万円			4 3 関係会社に対する資産、負債のうち、区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 受取手形 682百万円 売掛金 1,127百万円 未収入金 684百万円 未払金 784百万円 買掛金 462百万円		
5 4 発行する株式の総数 普通株式 293,366,000株 発行済株式総数 普通株式 133,174,723株			5 4 発行する株式の総数 普通株式 293,366,000株 発行済株式総数 普通株式 133,174,723株		
6 5 自己株式の数 普通株式 295,800株			6 5 自己株式の数 普通株式 364,427株		

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)								
<p>7 6 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 1 号(公示価格)、第 2 号(標準価格)及び第 3 号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="183 824 699 936"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>503百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	503百万円	<p>7 6 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 1 号(公示価格)、第 2 号(標準価格)及び第 3 号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="810 824 1326 936"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>582百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	582百万円
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	503百万円								
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	582百万円								
<p>8 準備金による欠損てん補</p> <p>平成14年 6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="183 1043 699 1077"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,230百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	5,230百万円	<p>8 準備金による欠損てん補</p> <p>平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="810 1043 1326 1077"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>4,150百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	4,150百万円				
資本準備金	5,230百万円								
資本準備金	4,150百万円								
<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は621百万円であります。</p> <p>また、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている再評価差額金は992百万円であります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,419百万円であります。</p> <p>また、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている再評価差額金は992百万円であります。</p>								
<p>10 資本の欠損金額</p> <p>資本の欠損の額は9,099百万円であります。</p>	<p>10</p>								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 売上割戻引当金繰入額 309百万円	1	1 売上割戻引当金繰入額 308百万円
2	2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 不動産賃貸料収入 66百万円 受取配当金 22百万円 上記以外の営業外収益 合計額(受取利息、 その他の収益) 81百万円	2	2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業外収益 不動産賃貸料収入 88百万円 受取配当金 26百万円 ロイヤリティー収入 155百万円 上記以外の営業外収益 合計額(受取利息、 その他の収益) 58百万円
3	3 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費、商品 見本費等)への振替高 226百万円	3	3 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費、商品 見本費等)への振替高 234百万円
4	4 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費、商品 見本費等)への振替高 94百万円	4	4 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費、商品 見本費等)への振替高 105百万円
5	5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に 含まれる研究開発費は931百万円であります。	5	5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に 含まれる研究開発費は1,047百万円でありま す。
6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりでありま す。 機械及び装置 1百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 1百万円	6	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりでありま す。 機械及び装置 0百万円 工具・器具及び備品 0百万円 計 0百万円
7	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりでありま す。 建物 123百万円 構築物 25百万円 機械及び装置 11百万円 工具・器具及び備品 0百万円 長期前払費用 0百万円 取壊し費用 30百万円 計 191百万円	7	
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりでありま す。 工具・器具及び備品 0百万円	8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりでありま す。 機械及び装置 0百万円
9	9 関係会社支援損失の内訳は次のとおりであ ります。 ・子会社支援損失 ダイワ(タイワン) コーポレーション 779百万円	9	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
10	<p>10 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式評価損</li> <li>ダイワ(タイワン)コーポレーション 402百万円</li> <li>ダイワ・スポーツ・リミテッド 1,386百万円</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: center;">計 1,788百万円</p>	10																	
11	<p>11 固定資産減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">山梨県北杜市 須玉町 他3件</td> <td rowspan="3">賃貸物件 等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については事業部ごとに、賃貸用資産については個々の場所別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、賃貸用資産の賃料相場の低迷等及び市場価格の下落等から、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山梨県北杜市 須玉町 他3件	賃貸物件 等	建物	1,668	構築物等	772	土地	249	合計			2,690	11	
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																
山梨県北杜市 須玉町 他3件	賃貸物件 等	建物	1,668																
		構築物等	772																
		土地	249																
合計			2,690																
12	12	<p>12 関係会社整理損失の内訳は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社整理損失</li> <li>信州ダイワ(株) 21百万円</li> </ul>																	
13	<p>13 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資有価証券売却損 3百万円</li> <li>貸倒引当金特別繰入額 (信州ダイワ(株)) 38百万円</li> <li>入会金売却損 1百万円</li> <li>その他 36百万円</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: center;">計 80百万円</p>	13	<p>13 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資有価証券売却損 1百万円</li> <li>その他 14百万円</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: center;">計 15百万円</p>																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具	工具・器 具及び 備品	合計	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両 運搬具	工具・器 具及び 備品	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	23	112	136	取得価額相当額	23	67	90
減価償却累計額相当額	19	93	112	減価償却累計額相当額	18	39	58
期末残高相当額	4	19	24	期末残高相当額	4	27	31
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12百万円	1年以内			18百万円
1年超			23百万円	1年超			31百万円
合計			36百万円	合計			50百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21百万円	支払リース料			20百万円
減価償却費相当額			16百万円	減価償却費相当額			25百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			1百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法(有形固定資産)によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			9百万円	1年以内			9百万円
1年超			26百万円	1年超			16百万円
合計			35百万円	合計			26百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援損失</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,721百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,027百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,422百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,867百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,441百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	217百万円	子会社株式評価損	975百万円	子会社支援損失	808百万円	固定資産減損損失	1,031百万円	減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円	退職給付引当金	1,721百万円	繰越欠損金	7,027百万円	その他	774百万円	繰延税金資産小計	14,422百万円	評価性引当額	10,555百万円	繰延税金資産合計	3,867百万円	その他有価証券評価差額金	425百万円	繰延税金負債合計	425百万円	繰延税金資産の純額	3,441百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>子会社支援損失</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,788百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,540百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,943百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,967百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	185百万円	子会社株式評価損	968百万円	子会社支援損失	808百万円	固定資産減損損失	972百万円	減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円	退職給付引当金	1,788百万円	繰越欠損金	4,540百万円	その他	755百万円	繰延税金資産小計	11,884百万円	評価性引当額	8,943百万円	繰延税金資産合計	2,940百万円	その他有価証券評価差額金	973百万円	繰延税金負債合計	973百万円	繰延税金資産の純額	1,967百万円
投資有価証券評価損	217百万円																																																								
子会社株式評価損	975百万円																																																								
子会社支援損失	808百万円																																																								
固定資産減損損失	1,031百万円																																																								
減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円																																																								
退職給付引当金	1,721百万円																																																								
繰越欠損金	7,027百万円																																																								
その他	774百万円																																																								
繰延税金資産小計	14,422百万円																																																								
評価性引当額	10,555百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,867百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	425百万円																																																								
繰延税金負債合計	425百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,441百万円																																																								
投資有価証券評価損	185百万円																																																								
子会社株式評価損	968百万円																																																								
子会社支援損失	808百万円																																																								
固定資産減損損失	972百万円																																																								
減損損失に伴う 土地再評価差額金取崩額	1,865百万円																																																								
退職給付引当金	1,788百万円																																																								
繰越欠損金	4,540百万円																																																								
その他	755百万円																																																								
繰延税金資産小計	11,884百万円																																																								
評価性引当額	8,943百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,940百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	973百万円																																																								
繰延税金負債合計	973百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,967百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税効果対象外の子会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外の繰越欠損金	6.4%	税効果対象外の子会社株式評価損等	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	源泉所得税等	0.5%	住民税均等割等	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
税効果対象外の繰越欠損金	6.4%																																																								
税効果対象外の子会社株式評価損等	3.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																								
源泉所得税等	0.5%																																																								
住民税均等割等	0.6%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																								

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	43円40銭	63円77銭
1株当たり当期純利益金額		14円33銭
1株当たり当期純損失金額	38円54銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 4,221百万円 普通株式に係る当期純損失 4,221百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,518,470株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,903百万円 普通株式に係る当期純利益 1,903百万円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 132,842,546株

- (注) 1 前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(「資本」の減少による欠損填補) 累積欠損金を一掃し、早期の配当可能利益の計上を目指すため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本の減少(資本の額のみを無償で減少する方法)を行い、欠損填補に充当する旨の決議を行っております。 減少する資本の額 4,917百万円 減少後の資本の額 4,184百万円 資本減少の効力発生日(予定) 平成17年8月1日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友 フィナンシャルグループ	745	968
		トーヨーカネツ(株)	1,495,000	518
		(株)東日カーライフグループ	697,000	345
		(株)ほくほく フィナンシャルグループ	550,000	284
		(株)みずほ フィナンシャルグループ	238	229
		三井倉庫(株)	301,000	205
		三井住友海上火災保険(株)	114,478	183
		みずほ信託銀行(株)	472,829	180
		エヌ・アイ・ エフベンチャーズ(株)	200	149
		三菱レイヨン(株)	100,000	96
		その他 8 銘柄	81,483	97
計		3,812,974	3,259	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ニッセイ T A A 株 70 他 1 銘柄	5,500口	60
		(投資事業組合) 日本インベストメント・ファイ ナンスニューテクノロジーファ ンド		69
計			130	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,948	11	45	7,915	4,392	206	3,522
構築物	1,258	2	16	1,244	951	31	293
機械及び装置	4,376	115	66	4,426	3,510	159	915
車両運搬具	18			18	17	0	1
工具・器具及び備品 (注)1,2	6,895	652	136	7,411	6,520	470	891
土地	5,353			5,353			5,353
建設仮勘定	70	112	120	62			62
有形固定資産計	25,923	894	384	26,433	15,392	869	11,040
無形固定資産 (注) 3							
特許権				95	95		0
商標権				63	61	0	2
ソフトウェア				486	313	57	173
電話加入権				16			16
著作権				8			8
その他				31	30	0	0
無形固定資産計				702	500	58	201
長期前払費用	418	52	22	448	316	44	132
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 生産用金型 593百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品 生産用金型 94百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,101		4,917	4,184
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(133,174,723)	( )	( )	(133,174,723)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	9,101		4,917	4,184
	計 (株)	(133,174,723)	( )	( )	(133,174,723)
	計 (百万円)	9,101		4,917	4,184
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	4,150		4,150	
	計 (百万円)	4,150		4,150	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 3 (百万円)		15		15
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)		15		15

(注) 1 当期末における自己株式は、364,427株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期減少額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損てん補を行ったことによる取崩額であります。

3 利益準備金の当期増加額は、平成17年9月に東京興産株式会社を吸収合併したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	590	384	188	371	415
売上割戻引当金	309	308	309		308
賞与引当金	409	487	409		487

(注) 当期減少額のうち、個別設定対象債権の回収等による取崩額18百万円と、洗い替えによる目的外の取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	138
預金の種類	
当座預金	875
振替貯金	5
普通預金	775
外貨普通預金	235
通知預金	357
定期預金	1,020
別段預金	0
計	3,268
合計	3,407

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ワールド・スポーツ	314
(株)キャスティング	261
(株)フィッシング・ワールド	106
(株)上州屋	77
(株)ツネミ	63
その他 (注)	641
合計	1,465

(注) (有)山本釣具センター他

(b)期日別内訳

期日	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月	平成18年 10月以降	合計
金額 (百万円)	584	402	318	121	33	4		1,465

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)上州屋	263
(株)タカミヤ	221
(株)アルペン	210
ダイワ・コーポレーション	207
(株)キャストイング	177
その他 (注)	5,163
合計	6,244

(注) ダイワセイコー・コリア・Co.,リミテッド他

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	6,376	39,252	39,384	6,244	86.3%	1.9ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

区分	金額(百万円)
釣用品	1,147
ゴルフ用品	54
テニス用品	285
サイクルスポーツ用品	180
その他	10
合計	1,678

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
リール	1,351
ロッド	2,039
ゴルフクラブ	163
ウエア	374
合計	3,928

(ヘ)原材料

区分	金額(百万円)
リール	212
ロッド	118
ゴルフクラブ	67
合計	398

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
リール	626
ロッド	442
ゴルフクラブ	46
合計	1,115

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具	9
消耗器具備品	3
事務用品	7
宣伝用品	38
作業服他	8
合計	68

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ダイワ・コーポレーション	3,422
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	579
ダイワ・フランスS.A.S.	453
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	433
ダーシェン・インク	371
その他12件 (注)	742
合計	6,003

(注) ダイワ・スポーツ・リミテッド他

負債の部  
流動負債  
(イ)支払手形  
(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	231
太平洋工業(株)	185
丸紅ブラックス(株)	182
マノ精工(株)	156
共同印刷(株)	121
その他 (注)	2,996
合計	3,873

(注) (株)シラカワ他

(b)期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年 8月以降	合計
金額(百万円)	1,069	894	820	1,090		3,873

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド	236
丸紅(株)	109
エクステンサー	93
ヘリギアー	83
ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド	82
その他 (注)	1,357
合計	1,963

(注) 富士工業(株)他

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	800
みずほ信託銀行(株)	500
(株)りそな銀行	400
(株)三井住友銀行	100
(株)山梨中央銀行	100
(株)高知銀行	100
(株)北陸銀行	100
合計	2,100

(二)一年以内に返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,530
(株)りそな銀行	1,305
(株)三井住友銀行	1,150
みずほ信託銀行(株)	435
日本政策投資銀行	400
(株)北陸銀行	220
その他5件 (注)	480
合計	5,520

(注) 農林中央金庫他

(ホ)未払金

相手先	金額(百万円)
ダイワ(台湾)コーポレーション	489
(株)ピンテージ	358
ダイワ・ベトナム・リミテッド	234
ダイワ物流サービス(株)	152
太平洋工業(株)	91
その他 (注)	1,094
合計	2,421

(注) 兼松エレクトロニクス(株)他

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,722
(株)三井住友銀行	2,360
(株)りそな銀行	1,352
みずほ信託銀行(株)	1,080
日本政策投資銀行	800
農林中央金庫	800
その他 5 件 (注)	1,215
一年以内に返済の長期借入金	5,520
合計	15,850

(注) (株)北陸銀行他

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,221
未認識過去勤務債務	195
未認識数理計算上の差異	22
合計	4,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社が発行する株券の種類は、1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び10,000株券とします。ただし上記株券のほか100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができます。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告により行うこととなりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                                                            |                           |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号ならびに第19号<br>(「資本」の減少による欠損の填補<br>等)の規定に基づくもの | 平成17年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第50期) 至 平成17年3月31日                                    | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号(特定子会社の<br>異動)の規定に基づくもの                      | 平成17年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第50期) 至 平成17年3月31日                                    | 平成17年10月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書               | (第51期中) 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日                                        | 平成17年12月16日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、また、連結子会社であるダイワ・スポーツ・リミテッドは当連結会計年度より英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本の減少（資本の額のみを無償で減少する方法）を行い欠損填補に充当する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本の減少（資本の額のみを無償で減少する方法）を行い欠損填補に充当する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイワ精工株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 林 啓 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 法

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワ精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ精工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。